

# 健全化比率DB (伊勢崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 伊勢崎市	2008(H20)年 伊勢崎市	2009(H21)年 伊勢崎市	2010(H22)年 伊勢崎市	2011(H23)年 伊勢崎市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.42	8.59			
	1-002	実質赤字比率 *	6.72	8.97			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.48	-11.47			
	1-004	(参考)公営比率 *	20.68	22.64			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	21.65	23.63			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	27.10	31.23			
	1-007	連結実質赤字比率 *	28.38	32.60			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.48	-16.47			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.29	9.16			
	1-010	実質公債費比率 *	9.20	8.02			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.70	8.43			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.70	8.43			
	1-013	将来負担比率	104.3	94.7			
	1-014	補正将来負担比率	110.0	99.5			
	1-015	修正将来負担比率	73.3	58.8			
	1-016	補正修正将来負担比率	77.3	61.8			
	1-017	参考資料 *	4.49	4.20			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.60	12.83			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	65.15	74.85			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	57.74	67.51			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	61.10	60.73			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	4.14	4.14			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	特例市			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	6.41	8.59			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	27.10	31.23			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.2	9.1			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	104.3	94.6			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	9.2	9.1			
1-030	将来負担比率	104.3	94.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.41	8.59		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.42	8.59		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.72	8.97		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.48	-11.47		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,526,859	3,384,841		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		39,365,777	39,403,469		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		37,598,558	37,748,192		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,767,219	1,655,277		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,508,931	3,346,928		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	学校給食センター	学校給食センター	事業費特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	17,928	37,913			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,526,859	3,384,841		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	27.10	31.23		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	27.10	31.23		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	28.38	32.60		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.48	-16.47		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	20.68	22.64		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	21.65	23.63		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	10,668,762	12,306,389		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	39,365,777	39,403,469		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	37,598,558	37,748,192		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,767,219	1,655,277		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,526,859	3,384,841	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	237,538	347,864	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	494,716	399,343		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-118,464	34,742		
3-094		公営事業4	事業区分	⑨	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	小型自動車競走	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	-46,616	21,808		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑨		
3-098		公営事業5	会計名		小型自動車競走事業費特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		446,498		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名		介護サービス事業費特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		0		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,377,739	3,168,086		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	3,344,556	3,667,307		
3-128		法適3	会計名	介護老人保健施設	介護老人保健施設事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	123,002	138,535		
3-130		法適4	会計名	訪問看護事業会	訪問看護事業会計		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	39,404	53,033		
3-132		法適5	会計名	農業共済事業会	農業共済事業会計		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	528,565	532,558		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業費特	下水道事業費特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	136,321	76,439		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業費特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	25,142	35,335		
3-166	83	法非適3	会計名	介護サービス事	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	10,668,762	12,306,389		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.29223	9.15891			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.2	9.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.42155	10.25021			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.25021	9.20492			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	9.20492	8.02159			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.70335	8.42772			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,861,692	3,547,707			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	3,547,707	3,166,849			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	3,166,849	2,755,330			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	38,929,146	39,419,013			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	36,811,433	37,471,194			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,117,713	1,947,819			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	4,948,569	4,807,955			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	39,419,013	39,365,777			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	37,471,194	37,598,558			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,947,819	1,767,219			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	4,807,955	4,961,912			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	39,365,777	39,403,469			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	37,598,558	37,748,192			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,767,219	1,655,277			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	4,961,912	5,054,523			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,094,707	6,172,893			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,676,739	2,148,219			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	34,608	32,602			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	4,207	1,948			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,101,163	1,869,610			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	890,750	818,254			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,510,085	1,700,396			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	42,751	40,332			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,132	2,143			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	401,688	377,220			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	31,025,330	32,339,548			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,786,103	5,131,646			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,117,713	1,947,819			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	23,885	25,888		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	10,723	6,714	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,172,893	6,132,358	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,148,219	1,963,372	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	32,602	28,880	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,948	4,151	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,869,610	1,675,044	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	818,254	822,761	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,700,396	2,052,470	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	40,332	40,332	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,143	2,137	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	377,220	369,168	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	32,339,548	33,243,194	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,131,646	4,355,364	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,947,819	1,767,219	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	25,888	25,612	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	6,714	3,268	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,132,358	5,801,155	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,963,372	1,976,866	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	28,880	27,241	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	4,151	4,591	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,675,044	1,455,364	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	822,761	848,909	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,052,470	2,330,796	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	40,332	31,935	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,137	2,138	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	369,168	385,381	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	33,243,194	32,660,075	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,355,364	5,088,117	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,767,219	1,655,277	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	25,612	25,227			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	3,268	2,014			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	104.307	94.658		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	104.3	94.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	109.955	99.450		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	73.297	58.830		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	77.265	61.809		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	111,211,285	110,372,712		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	75,325,680	77,858,747		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	35,885,605	32,513,965		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	39,365,777	39,403,469		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	37,598,558	37,748,192		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,767,219	1,655,277		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,961,912	5,054,523		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	34,403,865	34,348,946		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	63,351,750	63,972,721		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		175,162	147,823		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		30,726,642	30,157,877		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	15,790,660	14,893,906		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,167,071	1,200,385	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,048,650	1,037,532		
	5-324			第三セクター等	118,421	162,853		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,699,598	5,456,495		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,113,709	12,008,340	
	5-329				うち都市計画税	7,438,971	7,636,740	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	59,512,373	60,393,912		
	5-331		A	将来負担額	合計	111,211,285	110,372,712	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	75,325,680	77,858,747	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	35,885,605	32,513,965	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,961,912	5,054,523	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	34,403,865	34,348,946	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.41	8.59	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		27.10	31.23	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.2	9.1		
6-339			将来負担比率		104.3	94.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.2	9.1		
6-343			将来負担比率		104.3	94.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.70	4.89		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		15.63	17.76		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.64	3.98			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		52.56	46.93			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.38	7.07		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	22.72	25.70		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.74	5.75		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	76.41	67.89		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.04	11.90		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	38.16	43.27		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.33	9.69		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	128.35	114.33		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.85	13.37		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	41.60	48.62		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	12.35	10.89		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	139.94	128.47		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.72	16.97		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	53.71	61.69		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.94	13.81		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	180.65	163.00		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,526,859	3,384,841		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	10,668,762	12,306,389		
6-366		実質公債費負担額	3,166,849	2,755,330		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	35,885,605	32,513,965		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	68,278,287	69,279,012		
6-369		(2)歳入一般財源等	46,964,199	47,889,513		
6-370		(3)基準財政需要額	27,958,757	28,438,038		
6-371		(4)基準財政収入額	25,644,110	25,309,181		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	198,651	199,476		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		2.17		
	7-374	対前年増減*		2.25		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		1.96		
	7-377	対前年増減*		1.98		
	7-378	連結実質赤字比率		4.13		
	7-379	対前年増減*		4.23		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		-0.13		
	7-382	対前年増減*		-1.18		
	7-383			-1.28		
	7-384	将来負担比率		-9.65		
	7-385	対前年増減*		-10.50		
	7-386			-14.47		
	7-387			-15.46		
	7-388	健全化比率分子		857,982		
	7-389	対前年増減*		1,637,627		
	7-390			-411,519		
	7-391			-3,371,640		
	7-392	健全化比率分母		37,692		
	7-393	対前年増減*		149,634		
	7-394			-111,942		
	7-395	参考比率分母		1,000,725		
	7-396	対前年増減*		925,314		
	7-397			479,281		
	7-398			-334,929		



団体指定・健全化比率DB

伊勢崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>